

目標チェックシート 農地利用効率化等支援事業（融資主体支援タイプ）

1 下記項目についてご記入ください。

| | |
|------------|--|
| 住所 | 〒 - |
| 氏名または法人等名 | |
| (法人等の代表者名) | |
| 電話番号 | (固定) (携帯) |
| メールアドレス | |
| 申請区分 | 認定農業者 ・ 認定新規就農者 ・ その他 () |
| 事業実施地区 | |
| 事業内容 | 例：トラクター30馬力の導入、ハウス1棟300m ² の新設など（導入する機械・設備の規模も併せてご記入ください） |
| 事業費 ※税抜 | |
| 融資額 | ※【助成金の算定方法について】を参考にご検討のうえご記入ください（事業費の全額融資は補助対象外です） |

2 設定する目標について以下の表にご記入ください。※※助成を受けたい事業内容に直結する目標であること※※

| 設定する目標を選択 ※3つ選択（必須目標を除く） | 具体的な取組内容を記入 ※目標に設定しない項目でも、あてはまるものがあれば記入 | | 具体的要件 |
|-----------------------------|--|------|---|
| 必須目標 | <input checked="" type="checkbox"/> 付加価値額の拡大（円） 現状値 目標値 付加価値額（収入総額から費用総額を控除した額に人件費を加算した額を用いる。）の拡大に取り組む。 ※現状は事業実施年度の前年度実績、目標は翌々年度実績 | | |
| 選択目標（※1つ選択） | <input type="checkbox"/> 農産物の価値向上 <input type="checkbox"/> 単位面積当たり収量の増加 <input type="checkbox"/> 経営コストの縮減 | 取組内容 | 新品種の導入、栽培管理技術の改善、新たな加工や販売方式の導入等により農産物の価値向上に取り組む。または、輸出、異分野の事業者との連携等により農産物の新たな市場の開拓を行う。 新品種の導入、栽培管理技術の改善等による単位面積当たりの収量の増加に取り組む。 栽培管理技術の改善、作業の効率化、生産資材の効率利用等により経営コストの縮減に取り組む。 |

事業関連取組目標（※2つ選択）

| | | 現状値 □農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けている | 目標値 利用権の設定等または農作業の受託をして現状より経営面積の拡大を行う。 ※現状は事業実施年度現在、目標は翌々年度実績 |
|--|----------|--|--|
| | 労働時間の縮減 | □10%削減 □20%削減 □50%削減 | 本事業により導入する機械等の活用により、目標年度までに農作業の一部または全部の労働時間の削減に取り組む。 ※目標年度は事業実施年度の翌々年度 |
| | 経営管理の高度化 | ア □取り組んでいる イ □取り組んでいる ウ □取り組んでいる エ □取り組んでいる オ □取り組んでいる | □取組予定 □取組予定 □取組予定 □取組予定 □取組予定 ア 法人化しているまたはする予定である。 イ GLOBALG.A.PまたはASIAGAP認証を取得している。 ウ 農業版事業継続計画(BCP)を策定している。 エ 青色申告を行っているまたは行う予定である。 オ 有機JASの認証を受けている。 |

【現状確認】以下の項目のうち、あてはまるものがあれば「□該当する」にチェック

| | | | |
|--|------------|-------------------------------|--|
| | 新規就農 | □該当する | 就農後5年度以内の者（認定新規就農者）である。 |
| | 農業者の育成 | □該当する | 農業研修生（国内で農業を生業とする予定の者に限り、外国人技術実習制度に基づく者を除く。）を受け入れている。 |
| | 女性の取組 | ア □該当する イ □該当する ウ □該当する | ア 申請者が女性であり、実質的な農業経営を行っている。 イ 代表者が女性であるか、役員もしくは構成員のうち女性が過半を占める法人または任意組織である。 ウ 法人または任意組織であって、部門間で区分経理を行っており、女性が当該部門の責任者である。 |
| | 輸出事業計画との連携 | □該当する | 申請者または申請者が所属する団体等が策定した輸出事業計画の認定がされており、本事業により導入する機械等がその計画の取組内容に関連するものである。 |

【助成金の算定方法について】

以下の計算方法①～③により算定した額のうち一番低い額が助成金額となります。

ただし、算定した額が上限額を超える場合は上限額が助成金額となります。

〈計算方法〉

- ① 事業費 × 3/10
- ② 融資額
- ③ 事業費 - 融資額 - 地方公共団体等による助成額

〈上限額〉

法人・個人問わず 300万円

※目標地図に位置付けられた者であって、目標年度の経営面積が次に掲げる基準以上となる場合は、600万円

- ・水田作等 20ヘクタール
- ・露地作 5ヘクタール
- ・果樹作 3ヘクタール
- ・施設園芸作 1ヘクタール

【その他】

ご記入いただいた現状値や取組内容等について**根拠資料の提出が必要**となります。ご用意いただきますようお願いいたします。